

第5章 イリノイ州政府及び同州内市町村における取り組み実例

イリノイ州は、合衆国の北部中央に位置し、人口規模で全米第5位（約1,240万人）、面積規模で全米24位（約146,000km²）である。

全米第3の都市シカゴを擁し、製造業、金融・保険・不動産業、サービス業が発展している。同州に本社を置く主な企業としては、ボーイング（航空機）、モトローラ（通信機器）、マクドナルド（外食）、シアーズ（小売）等がある。

また、南部には肥沃なプレーリーが広がっており、トウモロコシ、大豆などの農業生産も盛んである。

本章では、まずイリノイ州政府におけるEガバメントの進捗状況について紹介し、続いて州内市町村における進捗状況について州都スプリングフィールド市及びアーリントンハイツ村の例を紹介する。

第1節 イリノイ州政府

1 イリノイ州政府におけるEガバメントの歴史

以前はIT政策を所管する部局さえなく、他州の後塵を拝していたが、1999年に知事直轄のIT推進室（Illinois Technology Office）¹を設置し、州政府内のIT化推進を急ピッチで進めるとともに、2005年までに約3.5億ドルを投下して、州内の各公共機関を結ぶ高速通信ネットワークの整備を進めた。

その結果、2002年に実施されたある調査²において、Eガバメントの進捗状況が全米4位にランクされるまでに改善された。

2 組織体制

州政府には数多くの部局・関連機関があり、それぞれがEガバメントの推進に取り組んでいる³。

これらの取り組みを取りまとめているのが前出のIT推進室であり、ここでは州政府機関におけるすべてのEガバメント施策を把握し、必要な指示・調整を行うとともに、セキュリティやプライバシーの問題、デジタル・ディバイド問題など、統一的な課題について検討、対応を行っている。

¹ <http://www.illinois.gov/ito/>

² Center for Digital Government, “2002 Digital State Survey”, <http://www.centerdigitalgov.com/center/02digitalstates.phtml>, 2002

³ 米国においては、州政府各部局がそれぞれ高い独立性を有しており、各部局相互の関係は日本の中央省庁相互の関係に類似している。

3 提供されているサービス

(1) 行政情報の提供

各部局がそれぞれの所管する様々な情報を、それぞれのウェブサイト上で広く一般に提供している。

例えば、歳入局 (Department of Revenue)⁴では新たな税制に関する情報や税の申告・支払に関するQ & Aを、宝くじ局 (Department of Lottery)⁵では当選番号や当選金額の情報を、危機管理庁 (Emergency Management Agency)⁶では同州のテロ警戒レベルや緊急時の対応等を、教育委員会 (Board of Education)⁷では保護者向け各種情報や奨学金の情報などを、それぞれ提供している。

(2) 各種様式の提供

これも各部局がそれぞれの所管する様々な届出・申請等様式のダウンロードサービス (PDF形式)を、それぞれのウェブサイト上で実施している。

例えば、酒類取引管理委員会 (Liquor Control Commission)⁸では酒類販売免許の申請様式を、労働局 (Department of Labor)⁹では労働問題申し立て様式を、それぞれダウンロードできるサービスを提供している。



(イリノイ州政府のトップページ <http://www.illinois.gov/>)

(3) 各種証明書の発行

⁴ <http://www.revenue.state.il.us/>

⁵ <http://www.illinoislottery.com/>

⁶ <http://www.state.il.us/iema/index.htm>

⁷ <http://www.isbe.state.il.us/Default.htm>

⁸ <http://www.state.il.us/lcc/>

⁹ <http://www.state.il.us/agency/idol/index.htm>

州内務省 (Illinois Office of the Secretary of State)¹⁰では、優良ドライバーに限りウェブ上での運転免許更新を認めている。また、自動車登録の延長もウェブ上で可能である。

公衆衛生局 (Department of Public Health)¹¹はウェブ上で出生証明や死亡証明の発行申込みを受け付けている。この場合、6ドルの取扱手数料と約15~20ドルの送料が必要となる。

(4) 税の申告・納入

歳入局では、I-File または e-File¹²と呼ばれる機能をウェブ上に置き、ウェブ上での税申告を可能としている。

また、ウェブ上での納税も可能であり、支払の方法として銀行口座からの引き落とし、クレジットカード等が認められている。

(5) データベースのオンライン利用

教育委員会が、「Illinois Education Job Bank (IEJB)」と呼ばれる職員募集データベースをウェブ上で公開している例がある¹³。

ここでは、人材を探そうとする学校 (区) が空きポストを登録しており、教育関係の職を求める住民がそれを見て応募することが可能である。また、希望のポストが空いていない場合には、自分の履歴をデータベースに登録しておき、学校側からのコンタクトを待つことも可能である。

(6) 地理情報の提供

地理情報システム (GIS) の分野においては、イリノイ州は全米トップクラスに位置すると見られており、幅広い分野で GIS を活用している。

その一例として、農務局 (Department of Agriculture)¹⁴では、GIS を使った作物種類の作付け状況マップなどを提供している。なお、この利用にはユーザ登録が必要である。

(7) I-BID¹⁵

一風変わったサービスとしては、中央管理局 (Department of Central Management Services) が提供する I-BID サービスがある。これは、州政府が掲載した不要備品を対象にオンラインオークションを実施するもので、落札者はクレジットカードによりオンラインで代金を支払うことになる。

(8) The Illinois Funds¹⁶

¹⁰ <http://www.cyberdriveillinois.com/home.html>

¹¹ <http://www.idph.state.il.us/>

¹² I-File は一般住民用、e-file は税理士用

¹³ <http://www.iasaedu.org/Jobbank/default.htm>

¹⁴ <http://www.agr.state.il.us/>

¹⁵ <http://illinoisauction.link2gov.com/auction/>

¹⁶ <http://www.illinoisfunds.com/Default.htm>

州出納局 (Office of the Illinois State Treasurer) では、州政府各機関やカウンティ・市町村政府を対象とする資産運用を行っている。

ここでは、同局が開発、運営する電子決済システム E-PAY を用いることにより、オンライン上で資産の投資あるいは引き上げが可能である。

ここでは、現在、約 35 億ドルの公金が運用されている。

4 課題への対応

(1) セキュリティ

I T 推進室が中心となって州全体のセキュリティ対策を推進してきたが、特に 2001 年 9 月 11 日に発生した米国同時多発テロ事件以降は、サイバーテロへの警戒が重要課題となったため、安全保障局 (Department of Homeland Security) やテロ対策本部 (Illinois Terrorism Task Force) と連携を取って対策を進めている。

(2) プライバシー

州政府関係機関のウェブサイトでは、すべて同じフォーマットの個人情報取扱方針が掲載されている。このフォーマットは I T 推進室が中心となってまとめたものである。

(3) デジタル・ディバイド

低所得者層に属するマイノリティ¹⁷世帯のうち自宅でインターネットに接続できるのは 1/4 未満であり、また、内陸部の学校ではコンピュータ関連の整備費用が不足しているなど、人種、所得や地域によって、デジタル環境に格差が見られる。

この格差解消のため、商業経済局 (Department of Commerce and Economic Opportunity)¹⁸では、デジタル格差が著しい地域向けに補助金を交付したり、コンピュータ教室を開催したりしている¹⁹。

第 2 節 スプリングフィールド市

1 スプリングフィールド市の概要

イリノイ州の州都で、人口は約 112,000 人。イリノイ州の中央に位置し、シカゴ市へは車でおよそ 3 時間、飛行機では 1 時間弱である。

スプリングフィールドは、第 16 代大統領アブラハム・リンカーン (Abraham Lincoln) が、大統領就任前の 17 年間に過ごした地でもあり、当時のまま残された家 Lincoln Home には、毎年多くの観光客が訪れる。



(スプリングフィールド市庁舎)

¹⁷ 人種的に少数派の集団。多数派の白人に対して、黒人、アジア系、ヒスパニック系等を指す。

¹⁸ <http://www.illinoisbiz.biz/>

¹⁹ http://www.illinoisbiz.biz/tech/tech_eliminate.html

2 組織体制

Communications Director とそのスタッフ数名が、E ガバメントを含む市のIT化推進を担当している。

3 提供されているサービス

(1) 行政情報の提供

各種統計情報から、議会資料、職員募集情報、市営テレビ局の番組放送予定まで、多種多様な情報がウェブ上で提供されている。

(2) 各種様式の提供

酒類販売免許の申請書、タクシー営業許可の申請書、建築許可申請書等の様式を PDF ファイルでダウンロードできるようなサービスを提供している。

(3) 双方向機能

市長、議員への意見や、行政への苦情、道路の補修要望等をウェブ上から関係部局に送信する機能が付加されている。また、自転車の登録はウェブ上で完結可能である。

(4) 図書館

市立図書館 (Lincoln Library)²⁰では、書籍、雑誌、政府刊行物からの記事検索データベースをイリノイ州中部地区の各図書館が共同で構築、運営している。また、自宅に居ながらにして電子化された 16,000 冊もの書籍をウェブ上で読むことができるシステム netLibrary も最近整備された。

このほか、ウェブ上で自分の図書館利用状況を確認できる機能も提供されている。

(5) その他

ウェブサイトの構成は、「コンピュータに詳しくない人が見てもフローに従って進めば必要な情報に辿り着ける」ことを目標に作られている。そのため、同市のウェブサイトは利用者にとって非常に判りやすく使いやすく作られている。

例えば、ダウンロードサービスのページでは、市様式のダウンロードサービスのほか、カウンティや州の様式も整然と並べられており、必要に応じてリンク先に飛ぶように設定されている。

4 課題

クレジットカード等を利用してウェブ上での支払を可能とするシステムや、地理情報システム (GIS) については、活用がまだまだであり、今後の関係システムの構築やセキュ

²⁰ <http://lincolnlibrary.rpls.lib.il.us/llhome5.htm>

リティ問題の解決に努めている。

なお、誰もが簡単に立ち寄ることのできる市立図書館の共有パソコンがあるとの理由で、公共用情報端末（Kiosk）は設置していない。ここでは、デジタル・ディバイドは深刻な問題になっていないようである。

第3節 アーリントンハイツ村

1 アーリントンハイツ村の概要

アーリントンハイツ（Village of Arlington Heights）は、イリノイ州北西部に位置する人口約 76,000 人の自治体である。全米第3の都市シカゴから車で 40 分程度の距離にあり、日系企業も多く立地している。



（アーリントンハイツ村役場）

2 組織体制

村長直属のITマネージャーとそのスタッフ数名で村全体のIT化推進を行っている。財政的にも裕福である同村のIT施策は、イリノイ州内では比較的進んでいると言われている。

同村では、Eガバメント推進のため、2001年10月にHTE社が提供している「Click 2 Gov」というEガバメントシステムを導入し、住民への情報・サービス提供の改善を図った。導入に係る初期コストはハード、ソフト合わせて約5万ドル²¹、維持経費は年間約4,000ドル²²である。



（村役場内の庁内LANサーバ）

3 提供されているサービス

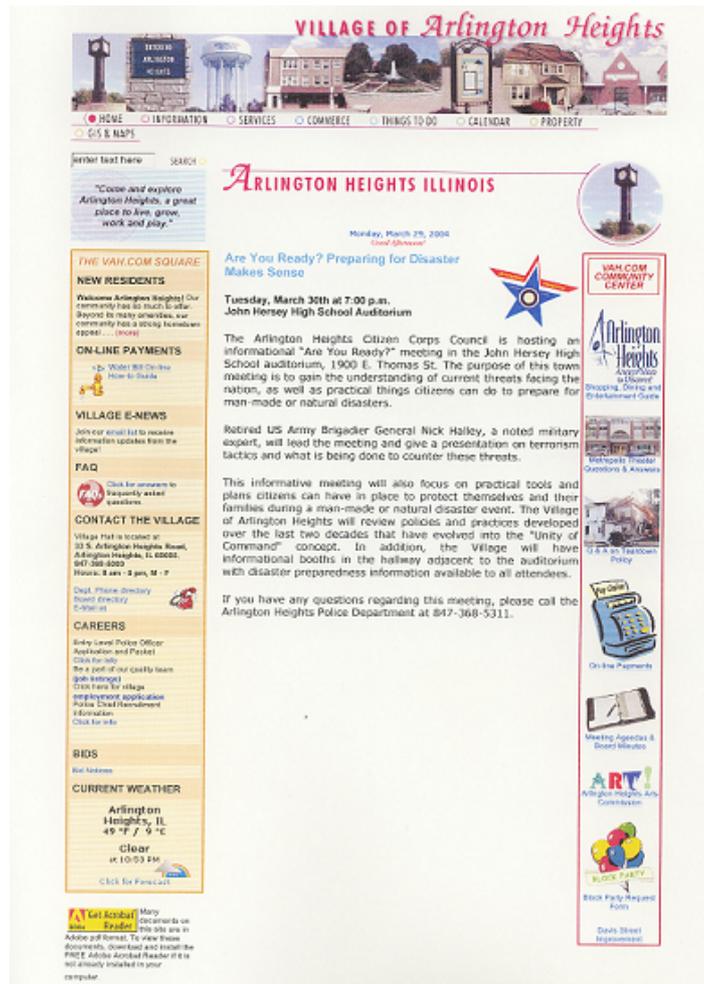
（1）行政情報の提供

役場各部局の連絡先から、転居時に必要な手続き、村の行事予定、商店街情報まで、生活に密着した各種情報をウェブ上で提供している。

また、職員募集公告や入札公告もウェブ上で提供している。ただし、ウェブ上での応募や、入札書の提出はできない。

²¹ 約 550 万円（1ドル = 110 円で換算）

²² 約 44 万円（1ドル = 110 円で換算）



(アーリントンハイツ村のトップページ <http://www.vah.com/>)

(2) 各種様式の提供

職員採用応募様式、村の登録業者になるための申請様式等、ごく限られた届出・申請等様式しかウェブ上で提供されていない。

(3) 公共料金等の支払

村営上下水道の料金と、駐車違反の反則金のみウェブ上からクレジットカード等を利用して支払うことができる。

近い将来、各戸の水道メーターに自動読み取り機を取り付け、ウェブ上で料金の請求とそれに対する納付ができるようにする計画がある。

(4) 地理情報システム (GIS)

利用方法調査と基本計画策定に4年をかけた後、2000年6月に庁内イントラネットにGISを導入。初期コストは400万ドル、維持管理には年間50万ドルをかけている。地番検索が可能なので、固定資産情報や道路情報の管理などに利用してきた。現在、ウェブ上で公開するための作業中であり、近日中には利用が可能となる予定。

(5) その他

同村には、村そのもののほかに、特定の事務を行うための地方自治体（特別区）²³がいくつか存在する。以下にそれら自治体におけるEガバメントの進捗状況の例を記す。

公園区 (Park District)

主に文化・レクリエーション施設の管理を行う公園区では、ウェブ上で文化講座やスポーツ講座の申込みと利用料金の支払が可能。ウェブサイトのヒット件数は1日5,000件程度。

図書館 (Arlington Heights Memorial Library)²⁴

1996年にウェブ上での蔵書検索サービス、貸出予約サービス²⁵を開始。その後、近隣図書館と提携し、他図書館の蔵書についても、ウェブ上で貸出予約を行い、最寄りの図書館まで転送してもらえるようになった。

なお、2001年9月には、イリノイ州内のあらゆる図書館が共同で、オンラインチャット機能を利用したバーチャル照会サービス²⁶を開始。チャット上で書籍に関する質問を投げ掛けると、リアルタイムで回答が返ってくるもの。回答は近隣図書館の担当者たちが輪番制で担当している。

4 その他

(1) 電子調達

アーリントンハイツも含め、市町村レベルではあまり電子調達が普及していない。せいぜい入札公告のウェブ掲載、入札書様式のダウンロードサービス程度である。この原因について、イリノイ市町村会 (Illinois Municipal League)²⁷は「地元企業保護のため」と分析している。



(イリノイ市町村会のスタッフと筆者)

²³ 日本の制度で言えば一部事務組合に近い。ただし、米国では地方自治体として扱われ、課税権を有するものも多い。

²⁴ イリノイ州では図書館も特別区として地方自治体たりえる。地域住民に固定資産税も課している。(賦課徴収事務はカウンティが代行。)

²⁵ http://www.ahml.lib.il.us/db_ws.asp?Topic=Library%20Catalogs

²⁶ <http://www.myweblibrarian.com>

²⁷ <http://www.iml.org/>

(2) デジタル・ディバイド

デジタル・ディバイドは、ここでも存在しない。自宅にパソコンがなくても、村立図書館の共用パソコンを利用すれば良く、狭い村なので図書館までは容易に行くことができるためである。



(図書館のPCスペース)

5 課題

市町村レベルでのEガバメントは、行政内部の情報化推進から、住民への情報・サービス提供へ、ようやくステップアップした段階である。今後は、各種登録や支払などがウェブ上で可能となる段階へのステップアップを目指すことになる。